

連携の絆を深め、輝く明日へ



ニュースレポート 中央会

NEWS REPORT CHUOKAI

No. 786

2021

9



特別寄稿
「まちおこしとネオ・ローカリズム」



北海道津々浦々 組合活動レポート



支部だより

北海道中小企業団体中央会

Contents

- 01 令和3年度 第1回常任理事会開催
- 04 特別寄稿「まちおこしとネオ・ローカリズム」
上川大雪酒造株式会社 代表取締役社長 塚原 敏夫 氏
- 09 北海道津々浦々 組合活動リポート
- 10 中央会トピック「定款参考例の改訂について」/
令和3年度 中小企業組合検定試験のご案内
- 11 共同・協業販路開拓支援補助金の公募を開始します
- 12 7月の道内景況
- 14 支部だより
- 16 中小企業大学校旭川校からのお知らせ
中小企業基盤整備機構からのお知らせ

北海道警察から、事業者の皆さんへお知らせです。

【融資保証金詐欺】という特殊詐欺の手口を知っていますか。

【融資保証金詐欺】とは、

実際には融資しないにもかかわらず、融資を申し込んできた方に対し、
保証金等の名目で現金を振込させるなどして、金銭等をだまし取る手口
ですが、道内では、このような手口の被害に遭う方が後を絶たず、中小企業経
営者の方々も被害に遭われています。

犯人は、事業者等の、「どうしても早急にお金が必要」などと困っている事
情に乗じ、好条件の融資を提案してくるなど巧みにお金をだまし取ろうとして
おり、ファックス、電話、ウェブサイト、SNSなどあらゆる手段を利用して
勧誘してきます。

特に、他よりも極端に好条件を強調している業者には要注意です。

誰でも融資？ 担保不要？ 簡単審査？



「お金を借りるためにお金を払え」
と言われたら、サギを疑い、支払う前
に必ず警察に相談してください。



令和3年度 第1回常任理事会開催

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により開催を見送った「中小企業団体全道大会」に代えて、令和3年8月18日に全道域の代表者で構成される常任理事会を書面により開催しました。本理事会により、北海道をはじめとする関係機関への要望事項が審議され、全員一致で決議されたことから、今後、国や北海道など関係機関に対し要望活動を展開していくこととなります。

提出議案

新型コロナウイルス感染症に関する要望

I コロナ禍における経済対策

新型コロナウイルスの感染拡大は、本道経済や道民生活に大きな影響を及ぼし、経済活動の停滞に伴い中小企業・小規模事業者は、需要喪失から業績や資金繰りの悪化に見舞われ、多くの事業者が事業継続の危機に陥っている。国や道による各種支援策が措置されたが、未だ収束の見通しが立たず、時間の経過とともに疲弊する中小企業・小規模事業者へ寄り添った支援策が求められており、地域の実情を踏まえ、次の対策が早急に講じられることを強く求めるものである。

【要望事項】

- 1 新型コロナウイルス関連支援策の継続・拡充
 - (1)切れ目のない支援策の実施・拡充
 - (2)支援手続の迅速化・簡素化
- 2 事業継続のための状況に応じた支援策の拡充
 - (1)影響の長期化に伴う資金繰り追加支援
 - (2)外国人技能実習生等の入国体制の整備と適正な運用
- 3 感染状況に応じた需要喚起策の実施
 - (1)医療・検査体制の早期拡充
 - (2)「新しい生活様式」への取組支援の拡充
 - (3)個人消費を喚起する支援
 - (4)景気対策のための減税等

II ポストコロナにおける経済対策

新型コロナウイルス感染症の収束を見据えたポストコロナでは、国のデジタル社会の実現に向けたデジタル改革と2050年カーボンニュートラルの実現に向けたグリーン改革の推進により、急速な社会環境の変化が起り、これまで経験したことのない大変革となる。こうした中で、中小企業・小規模事業者が事業継続していくためには、柔軟で前向きな挑戦が必要となることから、その機動性を活かすための支援が講じられることを求めるものである。

【要望事項】

- 1 デジタル改革推進のための支援
 - (1)デジタル社会への移行促進支援
 - (2)デジタル化のための設備投資支援
- 2 グリーン改革推進のための支援
 - (1)グリーン社会への環境の醸成
 - (2)生産性向上、競争力向上に取り組むための支援整備

中小企業・小規模事業者の持続的発展に関する要望

I 景気・地域経済対策

本道の景気は、新型コロナウイルス感染症の収束を見通せない中、自粛による個人消費の落ち込み、飲食・観光関連産業への営業制限要請に伴う売上げの落ち込み等によって、依然として厳しい状況となっている。

他方では、少子高齢化やデジタル化への対応等の社会環境変化や気候変動に伴う原材料不足、災害の多発等の自然環境変化への対応に迫られている。

このような中、地域の担い手である中小企業・小規模事業者の事業活動を活発にし、地域経済全体を底上げすることができる対策を積極的に講じることを求めるものである。

【要望事項】

- 1 最低賃金の引き上げ凍結
- 2 消費税インボイス制度導入の廃止を含めた慎重な対応
- 3 ものづくり産業の支援強化
- 4 キャッシュレス決済の普及促進支援
- 5 環境変動に伴う水産業・林業関連事業者への対策強化
- 6 地域の維持・活性化に資する「特定地域づくり事業協同組合」の活用促進
- 7 防災・減災、強靱化の促進
- 8 複数年にわたる公共事業の確保とその迅速・着実な実施
- 9 低廉で安定的な電力供給のための対策の強化
- 10 道路・鉄道網の機能維持・強化支援

II 人材・雇用対策

地域の少子・高齢化や働き手の流出による、生産年齢人口の減少や新規学卒者等の若年者の非現業志向・離職率の高さから、人手不足を定年後の雇用延長等に頼らざるを得ない状況となっている。

このような状況下で、中小企業・小規模事業者は、働き手を確保し事業継続を図るとともに、働き方改革への対応にも取り組む必要があることから、実情を踏まえた人材・雇用対策を総合的に講じることを求めるものである。

【要望事項】

- 1 働き方改革に係る対応・支援の拡充
- 2 若年者の就業対策と技術・技能人材の育成支援
- 3 技術・技能の承継支援
- 4 女性・高齢者の雇用を促進する支援策

III 中小企業・小規模事業者対策

中小企業・小規模事業者は、地域の経済と雇用を支える存在として地域を活性化させ、発展に導く重要な役割を果たしてきたが、少子高齢化による人口減少などの社会環境や産業構造の変革などの事業環境の変化に伴い、その活力の低下が懸念される。

地域の閉塞感を打開し、持続的発展を可能にするためには、中小企業・小規模事業者の事業活動を活性化させることが重要であることから、その妨げとなっている問題を解決するためのきめ細やかで実効性のある対策を積極的に講じることを求めるものである。

【要望事項】

- 1 中小企業組合等連携組織への支援強化
- 2 「ものづくり補助金」の継続実施
- 3 外形標準課税の中小企業・小規模事業者への適用除外
- 4 事業承継円滑化対策の支援強化
- 5 事業継続計画(BCP)等策定支援の拡充
- 6 中小企業振興基本条例の制定促進
- 7 政策金融機能の維持・強化
- 8 地域金融機関の役割機能の発揮

IV 官公需対策

国が毎年度、閣議決定している「中小企業者に関する国等の契約の方針」と、道も同様に策定している「中小企業等に対する受注機会の確保に関する推進方針」により、受注機会の増大のための手立てを講じているものの、それぞれの契約現場では、趣旨理解の意識は高まっておらず、中小企業・小規模事業者への発注は十分とはいえない状況にある。

国及び道の方針の趣旨を発注部局や市町村に対し周知徹底するほか、地域の防災等の観点からも中小企業・小規模事業者への官公需対策の強化を求めるものである。

【要望事項】

- 1 官公需の受注機会確保と増大の徹底
- 2 分離・分割発注及び少額随意契約の積極活用
- 3 官公需適格組合制度の活用と点数加算制度の適用
- 4 適正な単価設定による発注と最低保証の導入
- 5 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の積極的な適用
- 6 監理技術者等の在籍出向の要件緩和と実効ある運用

V 商店街対策

商店街は専門性を持つ異業種の集積として、買物やサービス提供の場としてだけではなく、文化の伝承や防犯活動、災害時の復旧支援、高齢者対策や子育て活動の場として、コミュニティを支える公共的な高度生活インフラの役割を担ってきた。また、人口減少や少子高齢化が進展し、今後さらに、まちづくりを支える中核的な組織として、多様なニーズに応える活動が期待されている。

このため、まちづくりを支える中核的な組織と位置づけ、十分にその機能を発揮することができるよう、商店街が行う取組や活動に対し中長期的な支援を行うことを求めるものである。

【要望事項】

- 1 まちづくりを支える中核的組織としての位置付けの明確化及び支援
- 2 法人格を持った商店街組織に対する措置
- 3 組織の運営強化に向けた支援

中央会会長表彰

本会では、長年にわたり組織強化や事業の発展に功績のあった組合関係者等に対し、中小企業団体全道大会において、中央会会長表彰を行っています。今年度は、組合等功労者13名(役員8名、組合員5名)、優良組合専従者1名と本会の永年勤続優良職員1名の表彰が決定しました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、同全道大会(表彰式)の開催が中止となりましたので、先般、所属組合を通じ表彰状を贈呈いたしました。おめでとうございます！(敬称略)

組合等功労者

〈役員〉

古名 町子

(札幌公衆浴場商業協同組合 常務理事)

堀崎 幸博

(道央青果協同組合 理事長)

椿原 伸太郎

(道央青果協同組合 常務理事)

佐藤 俊巳

(札幌鉄工関連協同組合 理事)

藤原 政志

(札幌鉄工関連協同組合 監事)

桑島 正彦

(千歳市環境整備事業協同組合 監事)

新妻 緊市

(釧根電気工業協同組合 副理事長)

大越 武彦

(釧路北部事業協同組合 理事)

〈組合員〉

株式会社ドン・リース&レンタル

代表取締役 佐藤 政隆

(札幌鉄工関連協同組合 組合員)

株式会社三陵技建

代表取締役 大浅 雄

(千歳市環境整備事業協同組合 組合員)

堀設備株式会社

代表取締役 大川 則勝

(函館管工事業協同組合 組合員)

株式会社納谷工業

代表取締役 本多 隆紘

(函館管工事業協同組合 組合員)

有限会社関口設備

代表取締役 関口 奈緒美

(函館管工事業協同組合 組合員)

優良組合専従者

古瀬 智香子

(小樽市アパート業協同組合 事務員)

中央会永年勤続優良職員

戸沼 裕子

まちおこしと ネオ・ローカルイズム

上川大雪酒造株式会社
代表取締役社長 塚原 敏夫氏



まちおこしのスタートは「よそ者の道産子」

「人生が変わる」のは全てご縁からはじまった。
「まちが変わる」のも全てご縁からはじまった。

上川町との縁は約10年前、役場が中心となり北海道ガーデン街道の最北に位置する「大雪森のガーデン」を整備する計画が決まり、ガーデンだけではなくレストランも併設し、道産子であり世界的に有名なフレンチの巨匠・三國清三シェフを誘致したことから始まった。

東京でサラリーマンをしながら道産子同士という縁で三國シェフと親交があった私は、偶然、東京で行われた三國シェフと上川町のガーデン整備計画のミーティングに同席し、三國シェフから二人で新会社をつくって上川町に新しいレストランを立ちあげてはどうかと提案された。一生に一度の人生、自分を育ててくれた北海道に恩返しをするのも面白いと思い、上川町と共にまちおこしのレストランをつくるという未経験の分野に飛び込んだ。

道産子でありながら人生で一度か二度しか行った記憶が無い大雪山系の麓のまち上川町に、自分と家族、そして社員の人生をゆだねることになった。

まちおこしのチェンジは「日本一短い夏と長い冬」

牧場跡地を観光拠点へ転換する一大プロジェクトは、毎回深夜まで及ぶミーティングを繰り返し、翌年ようやくオープンにこぎつけた。オープンからしばらくは目新しい話題に加え様々なイベントもあり、ツアーや観光客も来てガーデンやレストランも順調な滑り出しを見せた。

3年目に入ると、ガーデンに押し寄せていた観光客も落ち着きを見せ始め、4年目以降も計画通りの集客数とは言い難い状況が続いた。上川町は年間平均気温が約5℃、ゴールデンウィークが過ぎても雪が残り、11月に根雪になるガーデンは、7月、8月、9月の集客でほぼ年間の入場者数が決まると言って過言では無く、十勝のように4月後半にオープン、10月までガーデンの営業を維持できる環境では無い。日本一短い夏と長い冬、ニセコのように冬はスキー客で賑わう地域でもない。

巨匠「ミクニ」の名を冠したミシュランガイドで星を獲得したレストランもさすがに冬は開店休業状態になり、レストランをいつまで維持できるかを真剣に考えるようになった。上川町のレストランを閉めて撤退するか、追加で借入れをし、業態を多角化して通年で収益があるように未知の世界にチャレンジするか、

選択肢は二つしか無かった。

そんな折、私がサラリーマン時代に懇意にしていた三重県の友人が上川町のレストランを訪れてくれ、久しぶりの再会に話がはずみ、「ここで酒蔵をやってみるのはどうか」という上川大雪酒造誕生のヒントを得た。

寒冷な気候、層雲峡温泉、万年雪を冠する大雪山系の最上流のまちの天然水、近年品質が向上した北海道産米、酒蔵は冬の仕事であり冬季間の労働力は確保できる、考えれば考えるほどレストラン多角化の事業として挑戦に値するのではないかと思い始めた。そこから私は「上川町酒蔵プロジェクト」を立ち上げ、実現に向けて資金集めに全国を飛び回り、翌年には上川町内の土地を取得して酒蔵を着工した。

酒蔵創設という一大事業をきっかけに上川町や地元観光協会、地元商工会との関係や、会社としての事業展開も大きく変化していくこととなった。次章以降、詳しく解説する。

まちおこしのツールは「酒蔵」

日本の伝統産業の筆頭格にあげられる「酒蔵」を起点にした地域振興に取り組むことで、これまでとは違う地域社会の姿が見えるようになった。交通、流通の利便性が増すに連れ、「地域特性＝都市圏からの利便性」に変化したことで、小さいながらも「うちのまちにはこれがある」と自慢できる田舎が減っていると思う。

基本的に伝統産業と言われるものには地域ごとに特徴のあるつくり方だったものが多い。個配流通やインターネットが今ほど発展していない時代に、増産の為の分業効率化を図って拡大路線を追求した結果、手作りのような伝統的な製法は衰退した。しかし、年齢も貧富の差も地域性も超えてインターネットが普及した結果、時代が逆流したかの如く地域でクラフト化された昔ながらの商品を求めるようになった。後述するが伝統産業にも地域のネットワーク化やSDGsを意識した経営が求められている。

北海道は一軒も酒蔵が無くなってしまった地域が多く、日本酒が食中酒としての需要を取り戻し日本酒の伝統文化を次代に引き継ぐためには、それぞれの地域でクラフト化された酒蔵が出来ることが必要である。明治の時代に北海道に200軒以上あった酒蔵が平成28年には11軒まで減少したが、同年、上川大雪酒造は



北海道で12番目の日本酒の酒蔵として酒蔵の無かった上川町に誕生した。そして昨年、北海道13番目の酒蔵を同じく酒蔵の無い十勝地方にある国立帯広畜産大学キャンパス内に設立し、現在、地元有志と連携し函館市で約50年ぶりとなる酒蔵を着工している。

直近、北海道はワイナリーやウイスキー、クラフトジンの参入が多いが、47都道府県で唯一日本酒の酒蔵が増えている特別な地域になった。

まちおこしのキーワードは「欲しけりゃ来い」

上川町に酒蔵をつくって私が一番驚いたのは当事者である我々以上に地域が盛り上がっていたことだ。「我がまちに酒蔵が出来た」効果は想像を遥かに超えていた。役場職員やお酒を飲まない人までもが自分の事のように喜び休日を使ってまで酒蔵を手伝ってくれた。酒蔵でなければこうはならなかったと思う。この事実は私の心を動かし、上川大雪酒造としての会社のベクトルを決定づけた。地域振興のために存在し本当

に地域から愛されながら、マーケットを都市圏に拡大せず小さくてもその地域で単独で二本足で立てる潰れない会社をつくることにした。

また、出来たお酒の多くは地元限定販売をメインに打ち出し「欲しけりゃ来い」と都市圏に出荷せず上川町に誘客することに注力した。酒蔵として真逆のマーケティングにメディアも興味を持ち、地元の新聞に「地方創生蔵」と題された記事が出た頃、上川大雪酒造のある人口約3,400人の山あいのまち上川町の1軒のコンビニで月に約1,000本売れるようになり、都市圏では「幻の日本酒」と言われるようになった。そうなれば上川町も有名になり、結果レストランの集客にも役立つと思って始めたが、飛行機に乗って、高速道路を使って、本当にわざわざ上川町までお酒を買いに来るといった流れが出来た。現在は酒蔵のあるまち上川町としてツアーや地域のイベントも増え、上川大雪酒造は自治体や観光協会・商工会とも連携した「地域連合体」となり、私も地元「層雲峡観光協会理事」「層雲峡温泉観光大使」を拝命し上川町の観光振興に携わっている。



仕込みの様子①



仕込みの様子②

まちおこしのテーマは「人材育成」

上川大雪酒造の事業を進める中で、急成長したアメリカのクラフトビール業界を参考にしてきた。現在8,000軒以上に増えたクラフトブルワリーがそれぞれの地域での旗印となり、業界で7万人の直接雇用を生み、アメリカでも「まちおこし」の中心的な役割を担っていると知ったからである。また、アメリカのクラフトビール発展の要因が、カリフォルニア大学デービス校との産学連携による技術研究と醸造家育成にあったことに着目した。

上川町に酒蔵を創業した翌年、知人を介して私のところに、酒蔵の無い十勝に、しかも帯広畜産大学内で酒蔵をつくってはどうかという話があったとき、北海道に産学連携の醸造の拠点をつくりたいという思いから、2番目の酒蔵候補地として北海道十勝の国立帯広畜産大学を選んだ。日本唯一の国立農業系単科大学・帯広畜産大学のキャンパスに酒蔵をつくり、北海道十勝で次代の醸造家を育て、道産酒の品質向上に資する研究を行う拠点にすることにした。

かつて多くの酒蔵が存在した十勝地域は約40年にわたり酒蔵が1軒も無くなっていたが、10年ほど前から「とち酒文化再現プロジェクト」という食の宝庫・十勝の酒蔵復活を願う、地元の産学官金が連携した一大プロジェクトが行われており、十勝は北海道内でも類を見ない日本酒を愛し地酒の存在を大切にする地域でもある。上川大雪酒造が十勝の帯広畜産大学の構内で醸すお酒の多くは十勝地域限定販売とし、地域の地域振興に資する地酒「十勝」という銘柄で販売している。

加えて、北海道にある3つの国立大学が2022年4月に経営統合することが決まり、1次産業の農業に関わる帯広畜産大学、2次産業を研究する北見工業大学、3次産業であるマーケティングを学ぶ小樽商科大学と連携することで、帯広での酒蔵創設が北海道の6次産業化を推進する取り組みになると考えた。

国立大キャンパス内の酒蔵開設も様々な苦労があったが、学長をはじめ大学と関係者が道なき道を切り開いて頂いたおかげで、2020年5月、日本初の大学酒蔵が完成した。現在、杜氏（製造責任者）の川端慎治が帯広畜産大学客員教授に就任して醸造学の講義をスタートしており、製造を行っている上川大雪酒造の社員が同学大学院博士課程に社会人入学するなど産学連携を進め、大学と共同研究を行いながら日本初の大学酒

蔵でのお酒を醸している。

本年は国立の函館工業高等専門学校と連携し、函館市の廃校になった小中学校跡地に道内3か所目となる新たな酒蔵を着工した。十勝と同じく約50年にわたり酒蔵の無かった函館市で、函館の地元食材にあう地酒を醸し、地域振興・観光振興と教育・人材育成を目的とした酒蔵をつくりたい。同校でも杜氏の川端慎治が客員教授に任命されている。

また、本年から私の母校でもある小樽商科大学で上川大雪酒造をテーマにした起業実学の講義『上川大雪酒造ゼミ』をスタートし、私も小樽商科大学特認教授という立場で学生の教育に携わっている。サラリーマンが起業しゼロから資金を集め産学官連携の地域振興事業を進めていく過程を実学として伝え、北海道から次代の起業家・人材育成をしていきたい。3大学の経営統合から発展する北海道の6次産業化の取組が楽しみである。



杜氏 川端 慎治 氏

まちおこしのベースは「産学官金連携」

2023年に北海道大学と北海道が、道内ワイン産業の振興と技術支援の拠点となる「北海道ワイン研究センター」を設立すると発表された。ブドウ栽培技術研究、醸造技術研究、販路拡大も支援の対象として、山梨県と肩を並べる「ワイン王国」を築くことを目指すという。道民として、このような産学官連携は素晴らしいと思う。

カリフォルニアワインの発展のきっかけも、カリフォルニア大学デービス校とナパのワイン業界との共同研究のプラットフォームであった20エーカーのブドウ畑だった。産学官連携を構築できたことが、カリフォルニアワインの成功につながったとも言われている。

帯広畜産大学の酒蔵「碧雲蔵(へきうんぐら)」は、まさに、帯広畜産大学と上川大雪酒造との協働のプラットフォームである。ここから、数多くの醸造技術者が巣立つことで道産酒業界の発展に貢献するとともに、「産」だけでも「学」だけでも実現できない地域振興を実現できる。そして、北海道大学や帯広畜産大学(北海道国立大学機構)と道内各自治体や地域金融機関との産学官金連携によって生まれた道産日本酒・道産ワインが全国で注目される存在になれば、北海道は食に加えて「酒どころ」としての「道産酒ツーリズム」が誕生するに違いない。

コロナ感染症による自粛期間を経て新たな生活様式がスタートした。元に戻ることは考えていない。

酒造業全体では厳しい年になったが、上川大雪酒造は昨年(2020年)の売上合計は前年を超えた。自社オンライン会員数も急速に伸びた。地域共



碧雲蔵

同体となりクラフト化することで日本酒の需要を新規に取り込みながら時代変化に対応できると思う。

大手ビールメーカーもクラフト市場に参入してイメージを変革し、個人をターゲットに変革を進めていた会社とそうでない会社との差がつき始めていると報道された。今までは大手だからこそ出来たオンラインシステム開発やD2C、B2Cへ転換する為の投資が、「withコロナ」

という世の中になった現在は中小零細企業でも業態転換する為の補助金や融資制度が整備されて、新たな市場に参入できる環境が出来た。

クラフト化された酒蔵は各々の地域で産学官金連携を進めることで、過去の実績や資産が無くとも前向きに資金調達をして、大手ブランドと無縁な極めて公平な市場に向かって挑戦できる。「一隅を照らす」には「産・学・官・金」が連携することが必要だ。

まちおこしとネオ・ローカリズム

今後、産学官金連携のプラットフォームをベースにした日本酒づくりを通して、以下のような取り組みを考えている。

上川大雪酒造はマスメディア広告に頼らず日本全国からネットで商品の注文をいただくことができ、クラウドファンディングで全国から多くの応援をしていただいているなど、既にサイバー空間の威力を実感している。産学官金連携により地理的なデメリットを克服し旧態依然としたビジネスの現場を変えること、AIや単純な自動化ではなく、地域がネットワーク化されることで挑戦できるビジネス構築・人材育成に取り組んでいく。

例えば、新入学生数の減少により廃校の危機にある道立上川高校と連携して、地域にオンラインを通じた魅力的な講義を提供し、過疎地域から高等教育を無くさないプロジェクトが出来ないか、連携できる大学のサテライトを誘致できないか、教育を通じた地域振興も視野にある。

SDGsにある17の目標のうち、9番(産業と技術革新の基盤をつくる)や11番(住み続けられるまちづくりを)などは、既に上川大雪酒造として創業時からの目標としてきた。様々な苦労はあったが「大雪森のガーデン」のレストランのみならず、ガーデン隣接のカフェやヴィラ(コテージ)も10年間営業を続けており、更に今年からは上川町内の牧場で生産される生乳をつかったチーズ工房の立ち上げや、上川駅前の後継者のいないホテルを引き継ぐなど、層雲峡温泉以外の市街地の活性化にも取り組んでいる。

ネオ・ローカリズムとは精神的に地域とつながる事を言う。上川大雪酒造のお酒の購入者は上川町にお酒(日本酒)が無かったから消去法で上川大雪酒造のお酒を購入しているわけではなく、精神的に地域を応援したいと思うからこそ多くの選択肢の中から選ばれているのだと思う。上川大雪酒造は地域の為に貢献することで地域の市民権を与えて頂き存在している。

アメリカのミレニアム世代(30代~40代)はビールを飲むとき50%以上クラフトビール(地ビール)を選ぶというデータがある。応援したい地域に存在し、クラフト化された地酒であるという事だけではなく、その会社が地域貢献・社会貢献しているかが購入の意識付けになっているという。寄付文化は海外に比べ浸透していないかもしれないが、その会社が地域に貢献しているかどうかは誰しもが目に見えてわかる。地酒を通じて地域を愛する気持ちを持ち、精神的につながる「ネオ・ローカリズム」の時代になっていると思う。

将来、北海道で木質バイオマスを使った酒造りへの挑戦などのカーボンニュートラルの取り組みも実現してみたい。時代の変化に対応しながら産学官金連携することで、SDGs 17番(パートナーシップで目標を達成しよう)を意識した地域振興の酒造りを通じ、2022年4月に経営統合する北海道の国立3大学のシナジー効果を活用した「6次産業化地方創生ビジネスのイノベーション」に挑戦したい。

「withコロナ」の時代、約1,500社ある日本の酒蔵のうち会社数で全体の約9割を占める零細の酒蔵は各地域で産学官金連携を進めることで、ネオ・ローカリズムで地域の新たな日本酒市場をつくり、地域振興と業界変革の目玉になり得るのだと思う。

当社のような新参者の道産子企業に寄稿の名誉をいただき、経営者としての学びの機会を与えていただいた北海道中小企業団体中央会に心より感謝申し上げます。

北海道

津々浦々

組合活動レポート

道南地域

新型コロナウイルスワクチンの職域接種が完了

函館湯の川温泉旅館協同組合

函館湯の川温泉旅館協同組合（金道太郎理事長、組合員18名）では、6月末から希望者を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を進めてきましたが、8月11日、希望した1,000人の2回目の接種が完了しました。接種に当たっては組合員の「花びしホテル」（湯川町1）が会場を提供。医療法人社団「多田内科医院」（湯川町3）の協力を得て、座ったままの対象者を医師やスタッフが巡回し問診から接種、経過観察まで行う「舞鶴方式」で行われました。

終了後には、職域接種への協力に謝意を示し、同医院の多田院長に金道理事長から感謝状が贈られました。金道理事長は「接種に携わった皆様にお礼申し上げます。お客様に安心してお越しいただき、ゆっくりお過ごしいただきたい。」と話しました。



胆振地域

36周年を祝う建国祭が開催されました!

シャンシャン共和国商店街振興組合

シャンシャン共和国商店街振興組合（斉藤弘子理事長、組合員20名）は、8月20日から22日の3日間、組合創設36周年を祝う建国記念祭を開催しました。

同商店街は、遊び心に商魂をマッチさせた全国初のパロディ商店街として昭和60年に誕生し、毎年6月には共和国建国を祝う記念祭を開催するなどユニークな取組で知られています。コロナ禍で来街者が激減する中、路上利用の占用許可基準が緩和されたことを受け、「路上利用大作戦」と題して商店街を通る全長360メートルの市道（通称シャンシャン通り）を活用した店外でのテイクアウト販売やテラス営業にいち早く取り組むなど、一丸となってまちを盛り立てています。

昨年は新型コロナウイルス感染拡大の懸念から規模縮小の上、形を変えての開催となった建国祭ですが、今年は新北海道スタイルを取り入れ万全の感染対策を講じた上で開かれました。当日は、商店街加盟店舗前のテラス営業や恒例のフリーマーケットだけでなく、焚き火や地場産野菜の直売所「西いぶりファーマーズマーケット」も開催され、多くの来場者で賑わいました。

3日間で延べ1,000人が来場し、大盛況の内に幕を閉じた建国祭。斉藤理事長は「コロナ禍の難しい状況の中ではあったが、大変な思いをされている方々にとって少しでも元気を取り戻す場になればという思いがあった。結果的に多くの方のご協力の元開催でき、久しぶりに交流の場を作れたことが非常にうれしい。今後もできる限り開催を続け、地域の活性に繋げていきたい。」と話しました。



定款参考例の改訂について

～定款変更により、「バーチャルオンリー型」の総会開催が可能になりました!～

1. 改訂の背景

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中で、「バーチャルオンリー型^{※1}」の総会・理事会の開催ニーズが高まり、令和3年5月14日、「中小企業等協同組合法施行規則」及び「中小企業団体の組織に関する法律施行規則」の改正並びに「バーチャル組合総会／理事会開催に関する実務指針」が策定されました。

これにより、従来の「実際に開催場所に組合員が集まって開催する方法」及び「ハイブリット型^{※2}」のほか、「バーチャルオンリー型」での理事会・総会の開催が可能になりました。

※1 バーチャルオンリー型：物理的な場所を定めることなく、理事や組合員等が、インターネット等の手段を用いて法律上の「出席」をする方式

※2 ハイブリット型：物理的な場所を定めるとともに、当該場所に存在しない理事や組合員等が、インターネット等の手段を用いて法律上の「出席」をする方式

2. 定款参考例の改訂について

バーチャルオンリーにて総会・理事会を開催するためには、定款変更を行い「場所を定めない総会」規程を追加するとともに、所要のルール整備が必要になります。

このため、全国中小企業団体中央会では、令和3年7月30日付けで「中小企業組合定款参考例」を改訂しました。主な改訂点は以下のとおりです。

- (1) バーチャルオンリー型組合総会及び理事会を開催可能にするための規定の追加
- (2) 「バーチャル組合総会／理事会開催に関する実務指針(令和3年5月14日公表)」の策定に伴う諸規定の見直し
 - ① 代理権又は緊急議案手続の制限に関する対応
 - ② バーチャル総会実務の円滑な運営を行うための手続許容に関する対応
- (3) 事業の規定例の追加

定款変更に係る具体的な手続き等については、本会までお問合せください。

お問合せ先 北海道中小企業団体中央会内(担当:連携支援部) 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7 3階
TEL:011-231-1919 FAX:011-271-1109 HP:<https://www.h-chuokai.or.jp/>

令和3年度 中小企業組合検定試験のご案内

全国中小企業団体中央会による中小企業組合検定試験は、今年度は札幌市において下記の日程での実施を予定しています。中小企業組合にもガバナンスの充実が求められる今、広く社会の信頼を高め社会的責任を果たすには、組合運営の経験と専門知識を備えた人材が必要です。組合の実務を担う皆さまの積極的な挑戦をお待ちしています。

1 試験日 令和3年12月5日(日)

2 試験時間 (1) 組合会計 10:00～12:00
(2) 組合制度 13:00～14:20
(3) 組合運営 14:40～16:00

3 受験料

1科目受験	4,400円
2科目受験	5,500円
3科目受験	6,600円

※消費税等含む

4 お申込み

受験を希望される方には願書を送付しますので、以下のお問合せ先までご連絡ください。

10月15日(金)までに北海道中央会へ願書を送付し、受験料をお支払いください。

お問合せ先 北海道中小企業団体中央会(担当:企画情報部) TEL:011-231-1919/FAX:011-271-1109
MAIL:hiroki@h-chuokai.or.jp

北海道経済産業局からのお知らせです

令和元年度補正予算 共同・協業販路開拓支援補助金 ～地域経済を支える中小企業・小規模事業者の販路開拓を支援～

全国商工会連合会では、中小企業・小規模事業者支援団体等が行う、展示会・商談会・催事販売の開催、継続的なマーケティングを行う拠点・仕組みの構築等を支援する、共同・協業販路開拓支援補助金の公募を行います。

これまで全3回公募しており、第4回公募は、2021年9月末に開始予定です。協同組合の皆さまも活用できる補助金ですので、ぜひ積極的な利用をご検討ください。

■概要

本補助金は、中小企業、小規模事業者が互いに足らざる経営資源を補いながら商品やサービスを展開していく取組を実施する中小企業・小規模事業者支援団体に対して事業費等に要する経費の一部を補助することにより、地域の雇用や産業を支える企業の商品展開力・販売力の向上を図ることを目的としています。

中小企業・小規模事業者支援団体が中心的な役割を担い、中小企業、小規模事業者の商品やサービスの販路開拓に取り組む事業を補助するものであり、中小企業・小規模事業者支援団体自身の販路開拓等に対する経費は対象外です。

■実施機関

協同組合、商工会、商工会連合会、商工会議所、中小企業団体中央会、地域の中小企業・小規模事業者の販路開拓につながる支援を事業として行う法人

■補助対象事業

○展示会・商談会型

支援する企業の商品・サービスまたは価値を、商談目的のための展示・宣伝を行うことによって、新たな取引先を増加させる取組

○催事販売型

支援する企業の商品・サービスの物販会や即売会を主催または他者が主催する物販会や即売会に出展することにより、売上高増加を支援する取組

○マーケティング拠点型

支援する企業の商品・サービスの想定ターゲットが申請時点で明確化されており、補助事業を通じて、想定ターゲットに具体的かつ継続的なマーケティングを行う拠点・仕組みを構築する取組

《留意事項》

上記種類の事業を実施する上で、(1) 事業効果の広がりが期待できる規模の取組であること、(2) 継続可能なマーケティング手段を構築する取組であること、(3) デザイン支援等と一体となった取組であること、に該当する事業が補助対象となります。詳しくは公募要領をご確認ください。

■補助上限額・補助率 【補助上限額】5,000万円以内 【補助率】経費区分毎に定額または2/3以内

■公募期間 第4回公募開始(全類型)：2021年9月末日(予定)

全国商工会連合会ウェブサイトには事業詳細のほか、採択された実施機関や事業計画の名称が掲載されていますので、申請を検討される方はご参照ください。 ⇒ <https://www.shokokai.or.jp/kyodokyogyo/>

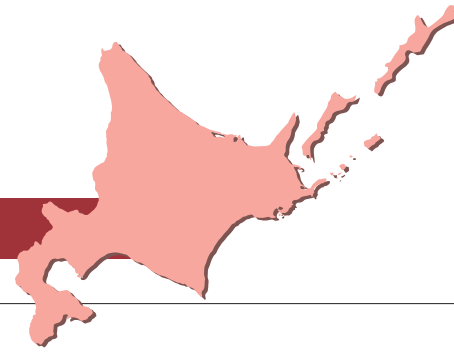
お問合せ先

経済産業省北海道経済産業局 産業部 中小企業課
札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎5階 TEL:011-709-2311(内線2576)

7月の道内景況

情報連絡員レポート

主要DIは回復が見られるも 今後の動向には不透明感が残る



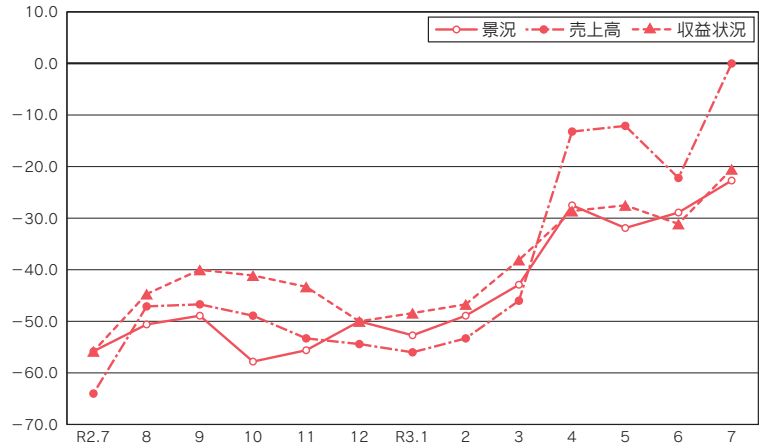
概況

全業種の主要DIは、3項目全てで改善が見られ、特に「売上高」は令和元年9月以来1年10か月ぶりにマイナス水準を脱する結果となったものの、コロナの影響で大きく落ち込んでいた昨年同月の水準から回復したとは未だ言えない状況にある。

業種別の比較では、製造業は「販売価格」「取引条件」「雇用人員」の3項目で小幅ながら落ち込んだ一方、非製造業では全ての項目で回復が見られ、とりわけ「売上高」は前月比プラス31.0ポイントと大幅に改善した。

情報連絡員報告によると、製造業は、建築材や鋼材の世界的な価格高騰による収益の急激な悪化や原料供給不足への対応に苦慮しているとの声が多く聞かれた。非製造業では、4連休やオリンピックの「お祭りムード」から、飲食や観光関連業を中心に持ち直しの動きが見られたが、燃料小売業の一部など連日の記録的な猛暑が需要を押し下げ売上減少となっている。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比	6月	7月	前月比
業界の景況	△28.9	△22.7	6.2 ↗	△18.8	△10.0	8.8 ↗	△34.5	△29.3	5.2 ↗
売上高	△22.2	0.0	22.2 ↗	△3.1	3.3	6.5 ↗	△32.8	△1.7	31.0 ↗
収益状況	△31.1	△20.5	10.7 ↗	△18.8	△10.0	8.8 ↗	△37.9	△25.9	12.1 ↗
販売価格	1.1	6.8	5.7 ↗	6.3	0.0	△6.3 ↘	△1.7	10.3	12.1 ↗
取引条件	△11.1	△3.4	7.7 ↗	6.3	3.3	△2.9 ↘	△20.7	△6.9	13.8 ↗
資金繰り	△11.1	△9.1	2.0 ↗	△12.5	△6.7	5.8 ↗	△10.3	△10.3	0.0 →
雇用人員	△10.0	△8.0	2.0 ↗	△3.1	△3.3	△0.2 ↘	△13.8	△10.3	3.4 ↗

(凡例) 30以上 10~29 9~△10 △11~△29 △30以下



天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気表示は凡例のとおりです。

製造業

- ・コロナの影響で、小売部門の多い企業のダメージが大きい。原材料の高騰が止まらず、収益が急激に悪化している企業が増加している。(水産食品品/小樽)
- ・オホーツク海では、沖底船によるスケソウ漁獲を主とした操業を実施している。すり身需要高の背景により、ある程度の価格が維持されている。組合員の加工場は、ホタテ加工中心で稼働しており、昨年より見込漁獲量増加、品質も良好とのことである。例年8月から鮭・マスの時期に入ってくるが、今年の漁獲量は昨年比減の見込みであり、今後の漁獲増を期待するも厳しいと予想している。(水産食品品/網走)
- ・コロナの感染拡大が収束しない限り、業務用市場の低迷は続くと思われる。(味噌・醤油/全道)
- ・観光チャンネル・業務用チャンネルは依然厳しい状態が続いている。(飲料/全道)
- ・製材市況、原木市況ともにエゾ・トドマツ、カラマツ強保合。カラマツ原木は梱包等の受注が増加し、在庫増しに動く気配が出てきている。梱包、ラミナ、製材の受注は順調で、本格的に動きつつある。エゾ・トドマツ原木も、今後は国有林等から供給がある模様だが、需要をカバーできるか懸念がある。製品受注は旺盛にあるものの、原木の不足感も出てきている。紙原料は、地域によっては紙需要が大きく減少した結果、余剰が発生しているとの話も聞かせる。外材の高騰により輸入製材の入荷が少なくなっており、建築材の取り合いの動きが激化している模様。(一般製材/全道)

- ・先月同様、前年同期比で受注量は増加したが、原木入荷量は少なく、受注対応に苦慮している。昨年下げた原木単価はこの第一四半期で元に戻しているが、更に上がる傾向にある。(一般製材/中川郡)
- ・7月の生コン出荷量は前年同月比104.4%の約385千m³。(窯業・土石製品製造業/全道・生コン)
- ・売上は依然低迷している。数十万規模のリフォーム物件や数少ない新築住宅への納品で売上を作っている状況。(窯業・土石製品製造業/全道・ガラス)
- ・昨年比では好調だが、足元の収益は低調である。鉄鉄、スクラップ、シリコン、カーボン、銅、亜鉛、他鉄製品が昨年同月比150%~200%に高騰中。以前のような投機的な高騰ではなく、世界的な環境転換によるものとの推測も見受けられる。製品価格転嫁をしなければ赤字に転落するほど収益を圧迫しているが、製品価格転嫁の成功例が増えてきている。(鉄鉄/全道)
- ・世界的な鋼材供給不足から鋼材価格の高騰が止まらない。資機材も高騰しており、新造船受注価格がいくら上昇しても利幅が減少してしまう状況。各社は大量受注を避けて建造供給量を平準化操業に努める傾向にあるが、残業がなくなるため収入が減少する組合員の発生が懸念される。(金属製品/全道)
- ・コロナの影響は依然残っているが、例年の時期的な仕事が出てきており、少しずつ持ち直しの動きが見られる。(金属機械工作/全道)

非製造業 (卸・小売・商店街・サービス業)

- ・オリンピックのお祭りムードで消費者の自粛が緩くなり、前月比で売上が増加した企業も多いが、前年対比ではほとんどの企業が減収、収益も低下している。(各種商品/札幌)
- ・7月の当組合員付高は仲卸、荷受合計で先月実績を上回った。慣れにより市中における行動自粛の意識が薄れ、飲食を中心とした行動規制の抑止力が効かず需要増大となったようだ。7月はいわゆるお中元シーズンであり、ギフト用の果物需要も買上高の増加につながったと思われる。天候面に関しては、7月下旬以降の全国的な熱波の影響が今後の作況に重大な懸念を与えそうだ。(野菜・果実/札幌)
- ・外出自粛に加え、7月中旬以降は高温が続いたため、流通菓子にとって厳しい環境だった。大手小売チェーンを中心に価格競争が強まりつつあり、取引案件も値下げ要求が多い。(菓子/全道)
- ・業種別では、家電が好調で、猛暑の影響から白物家電と、オリンピック需要でテレビが売れている。燃料は単価の上昇により売上が増加した。緊急事態宣言が解除されたことで、観光客も目立つようになり人流は増加しているが、会食の人数制限は続いており、飲食店は依然として厳しい状況が続いている。金融は昨年比115.5%と増加しているが、一昨年比では65.0%であり、需要は戻ってはいない。(各種商品/旭川)
- ・7月初旬は緊急事態宣言の影響で客足は鈍かった。中旬頃からオリンピック開催を受けて観光客が増加したが、買い物単価は低く、月末特売でも単価の低さは変わらなかった。お中元や飲食店向け業務用の注文も回復していない。(各種商品/小樽)
- ・7月取扱高は前年比99%と厳しい状況が続いている。北海道全域でコロナが拡大していることから、商店街の人通りは以前と変わらない。市内ホテルでは宿泊客が増加しており、観光客やスポーツ団体等の客が増えている模様。(各種商品/苫小牧)
- ・7月の景況感は前月より若干上向きに感じられた。全体的な売上は前年比、前月比ともにプラスだったが微増にとどまり、衣料販売業は顧客の需要がまったく感じられない。4連休は地方からの人流も見られたが、観光に関連した業種のみ恩恵があったようだ。まん延防止等重点措置の影響もあり依然先行き不透明感は拭えないとの声が多かった。(各種商品/釧路)
- ・組合全体の前年比は86%。食品・スーパー関連は前年比88.6%、ホームセンターは88%、その他一般店では前年比77.8%と大幅ダウンとなった。連日の記録的な猛暑が集客を押し下げたとと思われる。(各種商品/芦別)
- ・連休や夏休み効果で観光客が多く来店し、団体ツアーも徐々に戻っている。(鮮魚/釧路)
- ・前年より気温が高く、火気を使用する焼き魚・煮魚の売上が縮小している。(各種食品/札幌)

- ・原油価格は4月以降上昇傾向が続いている。原油価格のコスト増分は適宜小売価格に反映させているものの、安値市況が続く一部激戦地では地場中小零細企業の経営は厳しい状況。全国ベースでのガソリン販売量は、コロナ禍の影響で例年と比べ減少しており、7月半ばは大きく減少したが、月後半は連休や夏休みの影響から前年を上回ることもあった。依然としてコロナ前の状況には回復していない。まん延防止等重点措置の適用等による更なる企業活動及び人の流れの停滞や、高値感によるガソリン販売への影響が懸念される。(燃料/全道)
- ・コロナの影響に加え、平年以上の気温の上昇によりLPガスの需要が減少。原油価格も上昇しており、業界全体で厳しい経営状況が続いている。(燃料小売業/稚内)
- ・7月卸値は、原油価格はほぼ横ばいで推移、小売店の販売価格も大勢は横ばい推移の様相。収支状況は従来と同じく量販店の攻勢により厳しい利益口銭に圧縮され、コロナによる減販の影響もあり、利益は圧縮状態が続いている。(燃料小売業/旭川)
- ・連日の酷暑で夏物商品の売上が伸びた。全体的に売上高は上向いたが、工事が追いつかない状況が続いている。(電機機械器具/全道)
- ・小売は対前年並でキープできている模様。新車価格の上昇により中古車の小売単価は年々上昇している。(中古自動車/札幌)
- ・点検・整備した自転車に貼付するTSマークが伸びており、自転車の利用人口は増えていると思うが、販売台数は著しく減少。自転車や部品の入荷遅れの影響が大きい。売る品がない状況。(自転車・自動車/全道)
- ・地元百貨店の6月売上高は、前年同月比22.0%減の3億622万円。7月共通駐車券の利用は前年同月比82.40%、買物共通バス券は前年同月比98.7%。緊急事態宣言が解除され、道内外の観光客が多少増えてきている。(帯広市/帯広)
- ・宿泊支援事業が再開するも道内客の動きは昨年比マイナスと良くない。国や道の支援策との相乗効果を期待していたが、再開の目処が立たない上、全道他地域の宿泊支援事業の割引額との差も影響したのではないかと推測している。一方で道外客は昨年比プラス。前年比増も、コロナ禍の影響は大きく、いずれも本来の数字ではない。宿泊入込数は令和元年比では半分以下と売上の損失は莫大。(旅館/音更)
- ・道内の中小IT企業は首都圏の大手・システム開発企業からの開発案件が伸び、案件消化に必要な開発エンジニアを中途採用することが急務となっているが、IT人材は売り手市場のため確保が難しい状況。「残業削減などの働き方改革」「テレワーク導入などの働き方の柔軟性向上」など、就活者の生活や人生に配慮して採用活動を続ける中小IT企業が増加している。道内居住の開発エンジニアがテレワークで道外企業に勤務できることや、その逆もあるなど、採用の幅が広がると同時に難しさも顕在化し、人材の獲得はこれまで以上に厳しくなっている。(ソフトウェア/全道)

非製造業 (建設・運輸業)

- ・各地方自治体の公共工事は、例年と同程度の物件数が出てきているが、あまり大きな規模のものはない。国の物件は、規模は大きいものの数が少ないように思われる。民間工事はだいぶ動きが出ているように感じるが、労務費、資材費、その他の経費が大きくかかる傾向がある上、物件を受注するための価格競争が激化している。(電気工事/全道)
- ・市の公共事業は、7月初めに当初予定されていなかった個別浄化槽設置工事が3本発注されたことで、昨年度より総体受注額は増加すると思われる。下旬にも本管工事が発注され、昨年より発注ペースは良いようだ。(管工事/名寄)
- ・組合員の個人事業主はスポット配送や引越の受注が落ち込んでいる。本部の共同受注配車手数料は前々年比30%減と、コロナ禍の影響があるのではと考えている。協同組合等に所属せずフリーランスで軽貨物運送を生業にする個人事業主がかなりの数に上り、組合としては、配送品質研修会や個人事業主の心得などを指導し軽運送業界のレベルアップを目指しているが、フリーの業者が増加することで料金ダンピングやゴミの不法投棄につながることを懸念している。(一般貨物自動車運送/全道)

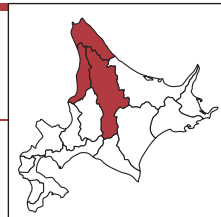
- ・全国的に貨物量は減っているが、後半から野菜の出荷が増加してきた。緊急事態宣言下で休業する飲食店が多く見受けられ、宣言解除後も以前の実績までは回復していない。一方で観光客は多少増えているようだ。(一般貨物自動車運送/小樽)
- ・軟弱野菜の出荷が最盛期となる時期だが、高温少雨のため生育状況、荷動きが悪い。馬鈴薯・玉葱も水不足のため生育状況が懸念されている。一般消費者向けの飲料は、暑さにより需要増となっているものの、飲食店向けはコロナの感染拡大により例年と比べると低調である。札幌市内主要部で交通規制が入ることから、一部貨物ではオリンピック開催前の前倒し需要があった。(一般貨物自動車運送/石狩)
- ・売上高は前年同月比2.4%増加。乗務員数は前年同月比15.4%減少。6月分チケット取扱高は前年同月比3.0%減少。(一般乗用旅客/旭川)
- ・燃料価格が上昇しており、収益に影響が出ている。(一般乗用旅客/苫小牧)

支部だより



上川・宗谷支部(旭川市)

所管／上川・宗谷総合振興局・留萌振興局管内
駐在職員／小野事務所長・渡邊主任・安武主事



子供たちが働きたいと思う業界を目指して オートサロン・ミニバスケットボール大会開催！

旭川地方自動車整備青年経営研究会(守田敬幸会長)が主催するオートサロン及びミニバスケットボール大会KKカップが7月31日と8月1日の2日間、旭川市の旭川大雪アリーナで開かれました。若者の自動車離れが進む昨今、子ども達に実際の自動車に触れてもらい、少しでも自動車に興味を持つきっかけを作ること、同伴する父母へ車両点検の重要性を周知することを目的に、2年連続の開催となりました。

オートサロンではスポーツカーやキャンピングカーなど多種多様な車両が並んだほか、真っ白な自動車をキャンパスに見立て子どもたちにマジックで



落書きをしてもらおう試みを実施。自由な発想のもと色とりどりにデザインされた世界に一台だけの自動車が出来上がりました。

バスケットボール大会には旭川地域だけでなく旭川市近郊の合計16チームが参加。子ども達は日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、白熱の試合が繰り広げられました。

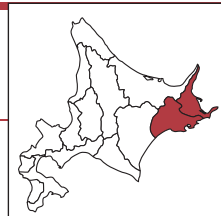
本イベントの開催には、本会の青年部交流促進事業組合青年部活動助成金が活用され、会場借料や消毒液等の消耗品の購入に役立てられました。

守田会長は「自動車業界の発展に繋がれば嬉しい。コロナ禍で準備には大変苦慮したが、子ども達の笑顔が見られて良かった。継続事業として今後も取り組んでいきたい。」と話しました。

旭川地方自動車整備青年経営研究会facebook
<https://www.facebook.com/asahikawa.seinen/>

釧根支部(釧路市)

所管／釧路総合振興局・根室振興局管内
駐在職員／長谷川事務所長・尾崎主事



釧路塗装工業協同組合、地域貢献活動で業界PR！

釧路塗装工業協同組合(田野貢理事長、組合員23名)は、昨年6月、釧路市と災害協定を締結しました。協定は、市内で大規模な自然災害や事故などが発生した際、被災した市所管施設の早期復旧のため、外壁や室内の洗浄を行うというものです。

そして今年7月27日、当組合は協定に基づき、組合員及び市職員等による初の屋外訓練を実施。市内の児童センターの外壁を高圧洗浄機で洗い流してきれいになりました。現場では市内の小学校の児童約40人



や釧路市長も見学し、児童には高圧洗浄機の体験をってもらうという、地域ボランティアと業

界PRを兼ねた形で開催されました。

田野理事長は「今後も定期的に訓練を行っていきたい。児童がこの体験をきっかけに業界に興味を持ってくれば嬉しい。」と話しました。



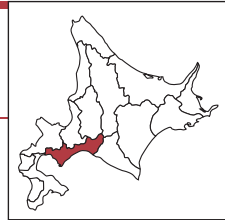
今回の取組のほかにも、当組合では青年部が毎年、ボランティアで釧路市動物園の獣舎の塗装補修を行っています。

このように、当組合は積極的に地域貢献活動に取り組み、塗装業界を継続的にPRすることで、地域からの信頼を得て、組合や組合員企業の未来を地域社会とともに築いていくことを目指しています。



胆振支部(室蘭市)

所管/胆振総合振興局管内
駐在職員/増田事務所長・渡辺主事

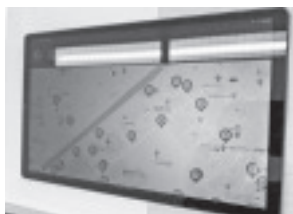


室蘭市の「ゴミ収集」問題解決に向けた3者連携と新システムの実証事業について

道南公益清掃事業協同組合(三浦真彦理事長、組合員6名)は、ゴミ収集問題の解決を目指して新システムの開発・活用に取り組んでいます。

現在、室蘭市の人口は約8万人ですが、長期にわたり人口減少が続いており、人々の暮らしを支える公共サービスへの影響が懸念されています。市からゴミ収集を受託する当組合でも、人手不足による作業員の負担増加が課題となっていました。

こうした状況の中、横浜市に本社を置き、車載機器を開発するパナソニックITS株式会社が室蘭に第2の拠点を設けたことを契機に、同社・組合・市の3者によりゴミ収集を効率化する計画が始動しました。

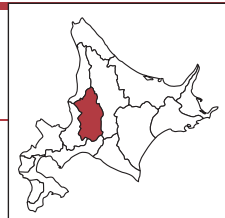


令和2年度は準備期間と定め、新システム開発のために作業員の収集ルートなどを分析。今年度は、新システムを導入したタブレットを収集車に搭載し、「管制による収集状況の一元把握」や「ベテラン作業員のルート可視化」の実証実験を行いました。令和4年度は更なる効率化に向けて収集地区を再編するほか、作業員の日報も電子化する予定です。組合は「新システムの導入により効率化が実現でき、市の要望に応えられるのでは。」と期待を膨らませています。

新システムを開発したパナソニックITS株式会社の佐藤室長は「地域課題を解決するためには異なるセクターとの綿密なコミュニケーションが欠かせない。」と連携の重要性を強調。室蘭市環境課の田所主幹は「持続可能な収集体制を構築したい。」と話し、同課の櫻井係長は「将来的にはゴミの削減も目指したい。」と長期的なビジョンを語りました。

空知支部(岩見沢市)

所管/空知総合振興局管内
担当/連携支援部 大瀧主任



休日はぜひ「三笠ジオパーク」へ！

三笠ジオパークでは、アンモナイトが海を泳いでいた1億年前から、石炭の発見以降炭鉱まちとして栄えた近代、そして高校生レストランなどを楽しめる現在までの「1億年時間旅行」を、アクティビティ・ガイドツアー・教育旅行・研修などを通じて体験することができます。

道内初の近代炭鉱及び鉄道(全国3番目)、そして、開拓や炭鉱の労働力確保のための空知集治監(全国3番目)、地域の発展やそこから生まれた伝統や文化など、北海道開拓の重要な要素や物語を有しています。

これらの地域ならではの歴史・風土文化・資源等の保護保全を行い、「見て・学んで・楽しんで・体験できる」様々なメニューを展開しています。

また、三笠ジオパークの学習の拠点となる三笠市立博物館は、北海道三笠市が1979年に設置した総合博物館で、国の天然記念物に



垂直な地層

指定された「エゾミカサリユウ」をはじめ1,000点以上の化石が展示されていることから、別名「化石の博物館」として広く知られています。とりわけアンモナイトは大小様々な約190種600点が展示されており、中には直径130cmに達する大型のものもあります。日本一のアンモナイト博物館としても名高く、近年でも、新たに発見された新種アンモナイトや恐竜化石の展示で注目を集めています。

不定期に様々なイベントも開催され、常に新鮮な驚きと発見がある場所です。家族連れはもちろん、一人でも楽しめる三笠ジオパークにぜひ一度足を運んでみてはいかがでしょうか。



博物館展示室

▼三笠ジオパークHP
<https://www.city.mikasa.hokkaido.jp/geopark/>
▼三笠市立博物館HP
<https://www.city.mikasa.hokkaido.jp/museum/>

中小企業大学校旭川校おすすめ研修のご案内

各市町村・金融機関・商工会議所・商工会等で助成制度があります。
概要は、旭川校のホームページをご覧ください。(右のQRコードからもご覧頂けます)



コースNo.
24

営業力を高める！新規顧客へのアプローチ お客様に選ばれるための アクションプランと営業テクニック

9月1日(水)～3日(金)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：管理者・新任管理者・その候補者



潜在的な顧客へのアプローチや、商品の新たな用途を見出すことで新規取引に繋げ、自社に合った実効性の高い新規顧客開拓への取り組み方を検討します。

コースNo.
25

リーダーシップ強化講座 部下のやる気と 能力を引き出すリーダーシップ

9月13日(月)～15日(水)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：管理者・新任管理者・その候補者



管理者に求められるリーダーシップの知識・スキルを理解し、効果的に発揮する方法について、演習を交えて学びます。

苫小牧開催

コースNo.
201

次世代リーダー養成講座(苫小牧開催) 未来をつくる 次世代リーダー養成講座

NEW

10月5日(火)～6日(水)、
11月2日(火) (全3日間)

受講料：29,000円(税込)

対象レベル：経営幹部・管理者・その候補者



次世代リーダーとして求められる役割・心構えについて学ぶと共に、自社の将来ビジョンを描きながら、今後の組織の成長シナリオや自身の行動目標を検討します。

コースNo.
26

中堅管理者研修・秋 (コースNo.4 春と同内容講座) 管理者に求められる役割と 意識改革・行動改革講座

10月18日(月)～20日(水)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：管理者・その候補者



新任管理者から中堅管理者へと脱皮し、より高いマネジメント能力を得るため、その土台である意識・意欲と組織をまとめる力を向上させることを学びます。

コースNo.
27

新任管理者研修・秋 (コースNo.7 春と同内容講座) 「できる管理者」を目指す人の マネジメント基本講座

10月25日(月)～28日(木)

受講料：39,000円(税込)

対象レベル：新任管理者・その候補者



管理者として必要となるマネジメントの知識・スキルを学び、自身のリーダーシップ(目標)を設定し、その実現に向けたアクションプランの策定に取り組みます。

札幌開催

コースNo.
28

企業法務講座(札幌開催) 企業法務と リスクマネジメントの勘所

NEW

11月4日(木)～5日(金)

受講料：22,000円(税込)

対象レベル：経営者・経営幹部・その候補者



中小企業が直面しやすい法的トラブルを未然に防ぐための企業法務の基礎知識等を習得し、多様なリスクに対応するリスクマネジメントのあり方について学びます。



講座内容詳細は

中小 旭川

検索

初めの方は

旭川校トリセツ

検索



資料請求や講座内容についてお気軽にお問い合わせください。

電話 0166-65-1200 / FAX 0166-65-2190

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北海道本部

住所 旭川市緑が丘東3条2丁目2-1

中小企業大学校 旭川校



経営者にも
退職金を!

小規模企業共済制度



ポイント① 常時使用する従業員が20名以下
(商業・サービス業では5名以下)の個人事業主、
個人事業主の共同経営者(2名まで)
及び会社の役員の方が加入できます。

ポイント② 無理のない掛金、税制面での大きなメリット!

- 掛金は毎月1,000円~70,000円(500円単位)の範囲内で自由に選択できます。
- 掛金は全額所得控除、受取りは「退職所得扱い」(一括受取)または「公的年金等の雑所得扱い」(分割受取)となります。

ポイント③ 事業資金の貸付け・災害時のサポートもあります!

- 事業資金等の貸付制度が利用できます(担保・保証人不要)。
- 地震・台風、火災等の災害時にも貸付けが受けられます。



全国加入者
約48万人の
実績!

経営セーフティ共済制度



ポイント① 中小企業で、引き続き1年以上事業を行っている方が加入できます。

- 取引先事業者が倒産して売掛金債権等が回収困難となった時に貸付けが受けられます。
- 取引先との商取引の事実確認だけで、迅速に貸付けが受けられます。

ポイント② 無理のない掛金、税制面での大きなメリット!

- 月額5,000円~200,000円(5,000円単位)の範囲内で自由に選択できます。
- 掛金は全額「損金(法人)」または「必要経費(個人事業)」に算入できます。

ポイント③ 最高8,000万円まで貸付けが受けられます。

- 掛金総額10倍の範囲内で、回収困難となった売掛金債権等の額
- 貸付条件は「無担保・無保証人」「無利子」※ただし、貸付けを受けた場合、貸付額の10分の1の額が、積立てた掛金から控除されます。

ポイント④ 40ヶ月以上掛けていれば、

- それ以降掛金を掛けなくても、共済金の貸付けは受けられますので安心です。
- 解約しても共済金の貸付けを受けていなければ積立てた掛金の全額が戻ります。



本制度についてのお問い合わせ・お申し込みは

北海道中小企業団体中央会

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目
プレスト1-7 3階

TEL/011-231-1919
FAX/011-271-1109

本制度は、法律に基づき独立行政法人
中小企業基盤整備機構が運営しています。

(独)中小企業基盤整備機構
共済相談室

TEL 050-5541-7171



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

札幌支店	〒060-0002 札幌市中央区北二条西 3-1-20	TEL : 011-241-7231
函館支店	〒040-0001 函館市五稜郭町 33-1	TEL : 0138-23-5621
帯広支店	〒080-0013 帯広市西三条南 6-20-1	TEL : 0155-23-3185
旭川支店	〒070-0035 旭川市五条通 9-1703-81	TEL : 0166-26-2181
釧路営業所	〒085-0847 釧路市大町 1-1-1	TEL : 0154-42-0671

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



北海道中小企業団体中央会

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7 3階

TEL 011-231-1919 FAX 011-271-1109

ホームページアドレス <https://www.h-chuokai.or.jp>

発行日/2021年9月1日(毎月1日発行)

*この機関誌は、誰もが読みやすいユニバーサルデザインフォントと環境にやさしい植物油インキを使用しています。

